



平成 18年 3月期

個別財務諸表の概要

平成 18年 5月 19日

上場会社名

油研工業株式会社

上場取引所: 東

本社所在都道府県: 神奈川県

コード番号

6393

U R L

http://www.yuken.co.jp/

代表者 役職名

代表取締役社長

氏名

向出 靖弘

問合せ先 責任者役職名

取締役管理本部長兼経理部長

氏名

田中 治

TEL (0467) 77 - 2111

決算取締役会開催日

平成 18年 5月 19日

中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日

平成 18年 6月 30日

定時株主総会開催日 平成 18年 6月 29日

単元株制度採用の有無

有(1単元 1,000 株)

1. 18年 3月期の業績(平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

(1)経営成績

(百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 3月期	19,393	4.1	1,011	△ 23.2	1,126	17.7
17年 3月期	18,634	7.8	1,317	△ 11.1	957	10.1

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり当 期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年 3月期	754	105.7	16.36	-	7.5	4.4	5.8
17年 3月期	366	217.7	7.53	-	4.0	3.8	5.1

(注)1. 期中平均株式数 18年 3月期 44,908,963 株 17年 3月期 45,046,024 株

2. 会計処理の方法の変更 有

3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金額	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
18年 3月期	6.00	0.00	6.00	270	36.7	2.5
17年 3月期	6.00	0.00	6.00	270	79.7	2.9

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年 3月期	26,589	10,760	40.5	238.61
17年 3月期	24,150	9,367	38.8	207.36

(注)1. 期末発行済株式数 18年 3月期 45,015,212株 17年 3月期 45,038,157 株

2. 期末自己株式数 18年 3月期 91,552株 17年 3月期 68,607 株

2. 19年 3月期の業績予想(平成 18年 4月 1日 ~ 平成 19年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
中間期	9,700	560	310	-	-	-
通期	19,600	1,120	620	-	6.00	6.00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 13円 77銭

* 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報による判断及び仮定を前提としており、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる場合があります。

貸借対照表

(単位 百万円：未満切捨)

資 産 の 部			
科 目	当期(平成18.3.31)	当期(平成17.3.31)	増 減 (△)
流 動 資 産	18,448	17,027	1,420
現 金 及 び 預 金	3,886	3,477	409
受 取 手 形	3,902	3,982	△ 80
売 掛 金	6,815	5,669	1,145
有 価 証 券	255	198	56
商 品 ・ 製 品	707	679	27
原 材 料 ・ 貯 蔵 品	1,158	1,318	△ 160
仕 掛 品	1,177	1,027	150
前 払 費 用	29	42	△ 12
繰 延 税 金 資 産	246	502	△ 255
未 収 入 金	124	142	△ 18
そ の 他	219	12	207
貸 倒 引 当 金	△ 75	△ 26	△ 49
固 定 資 産	8,140	7,122	1,017
有 形 固 定 資 産	3,459	3,719	△ 260
建 物 構 築 物	1,748	2,044	△ 295
機 械 装 置	1,040	961	78
車 輛 備 品 類	192	185	6
土 地	468	527	△ 58
建 設 仮 勘 定	9	—	8
無 形 固 定 資 産	65	74	△ 9
投 資 そ の 他 の 資 産	4,616	3,328	1,287
投 資 有 価 証 券	3,263	1,683	1,579
関 係 会 社 株 式	1,097	1,069	28
長 期 貸 付 金	60	58	2
破 産 債 権 ・ 更 生 債 権 等	43	65	△ 22
繰 延 税 金 資 産	—	316	△ 316
そ の 他	161	154	6
貸 倒 引 当 金	△ 9	△ 18	9
資 産 合 計	26,589	24,150	2,438

貸借対照表

(単位 百万円：未満切捨)

負債および資本の部			
科 目	当期(平成18.3.31)	当期(平成17.3.31)	増 減 (△)
流動負債	8,866	7,495	1,370
支払手形	3,277	3,513	△ 235
買掛金	1,827	1,223	603
短期借入金	1,952	1,809	143
未払金	361	149	212
未払法人税等	610	49	561
未払消費税等	52	22	30
未払費用	93	100	△ 6
預り金	151	150	—
賞与引当金	405	365	39
その他	134	113	20
固定負債	6,961	7,287	△ 325
長期借入金	4,468	5,300	△ 831
長期未払金	255	342	△ 86
繰延税金負債	152	—	152
退職給付引当金	2,085	1,644	440
負債合計	15,828	14,783	1,045
資本金	4,109	4,109	—
資本剰余金			
資本準備金	1,030	1,030	—
その他資本剰余金	2,823	2,814	8
資本剰余金合計額	3,853	3,844	8
利益剰余金			
当期末処分利益	1,334	877	456
利益剰余金合計	1,334	877	456
その他有価証券評価差額金	1,495	546	948
自己株式	△ 30	△ 10	△ 19
資本合計	10,760	9,367	1,393
負債および資本合計	26,589	24,150	2,438

	当 期	前 期
(注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額	9,443 百万円	10,262 百万円
2. 担保資産		
長期借入金	825	2,226
短期借入金	1,143	1,707
に対する担保		
有形固定資産	3,300	2,821
投資有価証券	588	76
3. 保証債務	152	139
4. 受取手形割引高	350	373

損益計算書

(単位 百万円：未満切捨)

科 目	当 期		前 期		増減(△)
	自 平成17.4.1 至 平成18.3.31	%	自 平成16.4.1 至 平成17.3.31	%	
営業収益		%		%	
売上高	19,393	100.0	18,634	100.0	759
営業費用	18,382	94.8	17,316	92.9	1,065
売上原価	15,008	77.4	14,089	75.6	919
販売費および一般管理費	3,373	17.4	3,227	17.3	145
営業利益	1,011	5.2	1,317	7.1	△ 306
営業外収益	466	2.4	218	1.1	247
受取利息および配当金	93		88		5
為替差益	235		—		235
その他	137		130		7
営業外費用	351	1.8	579	3.1	△ 227
支払利息	216		266		△ 50
有形売却損	4		18		△ 13
為替差損	—		109		△ 109
その他	131		185		△ 53
経常利益	1,126	5.8	957	5.1	169
特別利益	761	3.9	48	0.3	712
固定資産売却益	757		—		757
投資有価証券売却益	3		26		△ 23
その他	—		21		△ 21
特別損失	458	2.4	322	1.7	136
役員退職金	300		3		297
差入保証金評価損	—		74		△ 74
減損損失	25		—		25
投資有価証券売却損	46		19		27
固定資産除却損	—		86		△ 86
関係会社株式評価損	79		—		79
関係会社整理損	—		103		△ 103
その他	6		34		△ 28
税引前当期純利益	1,428	7.4	683	3.7	745
法人税、住民税および事業税	593		6		586
法人税等調整額	80		309		△ 228
当期純利益	754	3.9	366	2.0	387
前期繰越利益	579		115		463
利益準備金取崩額	—		395		△ 395
当期未処分利益	1,334		877		456

(注) 有形固定資産の減価償却実施額

当期 458百万円 前期 435百万円

利益処分案

(単位 百万円：未満切捨)

科 目	当 期	前 期
	自平成17.4.1 至平成18.3.31	自平成16.4.1 至平成17.3.31
(当期未処分利益の処分)		
I 当期未処分利益	1,334	877
II 利益処分額	290	298
1 配当金	270	270
2 役員賞与金	20	28
III 次期繰越利益	1,044	579
(その他資本剰余金の処分)		
I その他資本剰余金	2,823	2,814
II その他資本剰余金次期繰越額	2,823	2,814

個別財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社及び関連会社株式	移動平均法による原価法
その他の有価証券	
時価のあるもの	決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)
時価のないもの	移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

製品・商品・仕掛品	総平均法（一部個別法）による原価法
原材料	総平均法（一部最終仕入原価法）による原価法
貯蔵品	最終仕入原価法による原価法

(3) デリバティブの評価基準

時価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

法人税法に規定する償却の方法と同一の基準を採用し、有形固定資産は定率法によっております。ただし建物（建物付属設備を除く）のうち平成10年4月1日以降に取得したのものについては定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支払に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異は15年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異については10年による定額法により発生年度の翌事業年度から費用処理しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

会計処理の変更

(固定資産の減損に係る会計基準)

当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）を適用しております。

これにより税引前当期純利益が25百万円減少しております。

注記事項

(リース取引関係)

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	(当 期)			(前 期)		
	機械装置 及び運搬具	工具器具 備品類	合 計	機械装置 及び運搬具	工具器具 備品類	合 計
取得価額相当額	675	359	1,035百万円	675	389	1,064百万円
減価償却累計額相当額	233	117	351百万円	150	210	360百万円
期末残高相当額	441	242	683百万円	525	178	703百万円

2. 未経過リース料期末残高相当額

			(当 期)	(前 期)
1	年	内	159百万円	149百万円
1	年	超	548百万円	575百万円
合 計			708百万円	725百万円

3. 支払リース料

	(当 期)	(前 期)
支払リース料	188百万円	184百万円
減価償却費相当額	164百万円	160百万円
支払利息相当額	28百万円	30百万円

4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額

リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期の配分方法については、利息法によっております。

製品別売上高と比較

(単位 百万円：未満切捨)

区 分			当 期		前 期		増 減 (△)	
			自 平成17. 4. 1 至 平成18. 3. 31	金 額	構 成 比 %	自 平成16. 4. 1 至 平成17. 3. 31		
			金 額	構 成 比 %	金 額	構 成 比 %	金 額	増減率 %
油 圧 機 器	標 準 機 器	油圧ポンプ	3,862	19.9	4,299	23.1	△ 436	△ 10.2
		油圧モータ	87	0.4	80	0.4	6	7.8
		油圧バルブ	6,063	31.3	6,128	32.9	△ 65	△ 1.1
		小 計	10,013	51.6	10,508	56.4	△ 495	△ 4.7
	建機用機器	184	1.0	384	2.1	△ 199	△ 52.0	
	油圧シリンダ	1,501	7.7	1,362	7.3	139	10.3	
	油圧ユニット	4,540	23.4	3,836	20.6	704	18.4	
関 連 機 器		2,635	13.6	1,822	9.8	812	44.6	
応 用 商 品		517	2.7	719	3.9	△ 202	△ 28.1	
合 計		19,393	100.0	18,634	100.0	759	4.1	

(注) 単体輸出 3,850百万円 19.9% (前期 4,436百万円 23.8%)
 期間受注高 (17. 4. 1~18. 3.31) 20,064 百万円 (前期 18,737百万円)
 期間受注残 (18. 3.31) 4,335 百万円 (前期 3,665百万円)

役員の変動

該当事項はありません。